

#子育て世代の安心づくり

情報技術を活用し、子どもたちの学習環境を整備

■小学校ICT環境整備事業(6,533万円)

■中学校ICT環境整備事業(2,712万円)

電子黒板機能付きプロジェクターを全普通教室に設置し、デジタル教材を活用できる環境を整備しました。



電子黒板機能付きプロジェクター

子育て世代の交流や情報取得の場づくりを支援

■子育て支援拠点運営事業(7,456万円)

子育てに関する相談や講座、イベントを通じて子育て世代を応援する「子育て支援センター」9カ所の運営を支援しました。



令和3年度新設「ひろみ保育園にこここの子育て支援センター」



#高齢者の安気づくり

コロナに負けずに健康な生活が送れるよう支援

■高齢者生きがい推進事業(2,217万円)

コロナ禍における自宅での過ごし方などを掲載した「あんきクラブ便り」を2回発行し、75歳以上の人へ配布しました。また、民生委員と協力して80歳の高齢者宅(880人)を訪問し、日頃の暮らしぶりなどを伺いました。



■地域支援事業(1,101万円)

※介護保険特別会計(保険事業勘定)

認知症予防に関する基本的な知識を普及啓発するため、認知症予防教室「はつらっつ!」などを開催しました。

認知症予防教室「はつらっつ!」の様子



#新型コロナウイルス感染症対策

地域経済の回復と市民生活の安定化

■市内中小事業者に対する支援事業(2,698万円)

コロナ禍で経営に影響を受けた市内中小事業者を対象に、助成金を交付するなど、各種支援を行いました。

■子ども・事業者応援商品券「かっこスマエールチケット」配布事業(3,220万円)

生活や学業に影響を受けた子ども・子育て世代を応援するため、協力店で使用できる商品券「かっこスマエールチケット」を12,758冊配布しました。

■プレミアム付商品券「得とく可児みせ応援チケット」販売事業(8,620万円)

地域経済の回復に向けて、中小飲食店・小売店などで利用できるプレミアム付商品券「得とく可児みせ応援チケット」を55,493冊販売しました。



令和3年度

決算



問 財政課



市HP

可児市政経営計画の4つの重点方針「地域・経済の元気づくり」、「まちの安全づくり」、「子育て世代の安心づくり」、「高齢者の安気づくり」に基づき、さまざまな事業を行いました。また、感染拡大防止や地域経済の回復に向けて、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。決算状況などの詳細は、市HPでもご覧いただけます。

※数値は四捨五入のため、割合などが合わない場合があります。

#地域・経済の元気づくり

地域経済活性化に向けて企業誘致を推進

■工業団地開発事業(3億8,710万円)

※可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計
令和2年度から始まった(仮称)可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業として、アプローチ道路(市道3042号線)の改良工事を行いました。



市道3042号線

かに木曽川左岸公園が完成

■土田渡多目的広場整備事業(2億7,324万円)

かに木曽川左岸公園(日特スパークテックワークスパーク)を整備しました。木曽川の自然に親しみながら、家族で過ごしたりスポーツをしたりすることができる公園です。



日特スパークテックワークスWKSパーク



#まちの安全づくり

災害への備えを強化

■河川改良事業(1億4,764万円)

近年、多発する集中豪雨による浸水被害を防ぐため、今川の河川改修工事と、今川と中郷川の土砂を取り除く工事を行いました。



今川の川幅を広げました

■災害対策経費(1,966万円)

大地震や台風などの災害に備えるため、防災備品を購入しました。また、気象情報の収集や防災情報の発信、防災に対する意識の向上と災害への対策方法を普及啓発するための防災動画「可児市まるごと防災シリーズ」配信などを行いました。



防災動画はコチラ



市HP

令和3年度 決算の状況

特別会計

△はマイナスの表記

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業	103億2,492万円	3.7	101億3,752万円	4.6
後期高齢者医療	14億1,982万円	1.8	13億9,370万円	2.6
介護保険(保険事業勘定)	75億8,035万円	3.6	73億5,622万円	3.5
介護保険(介護サービス事業勘定)	759万円	8.8	721万円	18.3
自家用工業用水道事業	2億885万円	1.4	1億6,133万円	2.0
農業集落排水事業	1億7,479万円	△ 0.4	1億5,479万円	△ 3.7
可児駅東土地区画整理事業	2,376万円	△ 17.7	1,983万円	△ 20.2
可児御高インターチェンジ工業団地開発事業	4億4,436万円	△ 75.4	4億4,436万円	△ 75.4
5財産区(合計)	4,492万円	18.4	1,565万円	18.1
特別会計合計	202億2,936万円	△ 3.4	196億9,063万円	△ 3.2

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
水道事業会計	収益的収支 ^{※1}	27億4,933万円	23億442万円	2.1
	資本的収支 ^{※2}	2,135万円	3億5,893万円	△ 47.7
下水道事業会計	収益的収支	30億839万円	24億7,073万円	△ 3.7
	資本的収支	7億8,043万円	19億8,817万円	△ 11.2

※1 公営企業の1会計年度の経営活動に伴い発生した全ての収入と、それに対応する全ての支出。

※2 公営企業の将来の経営活動に備えて行う諸施設の改修・更新に必要な建設改良費および企業債償還金などの支出と、その財源となる収入。

財政健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政状況の健全性を統一的な指標で明らかにしています。市の令和3年度決算から算出した全ての指標は、早期健全化基準・経営健全化基準を下回っており、健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。

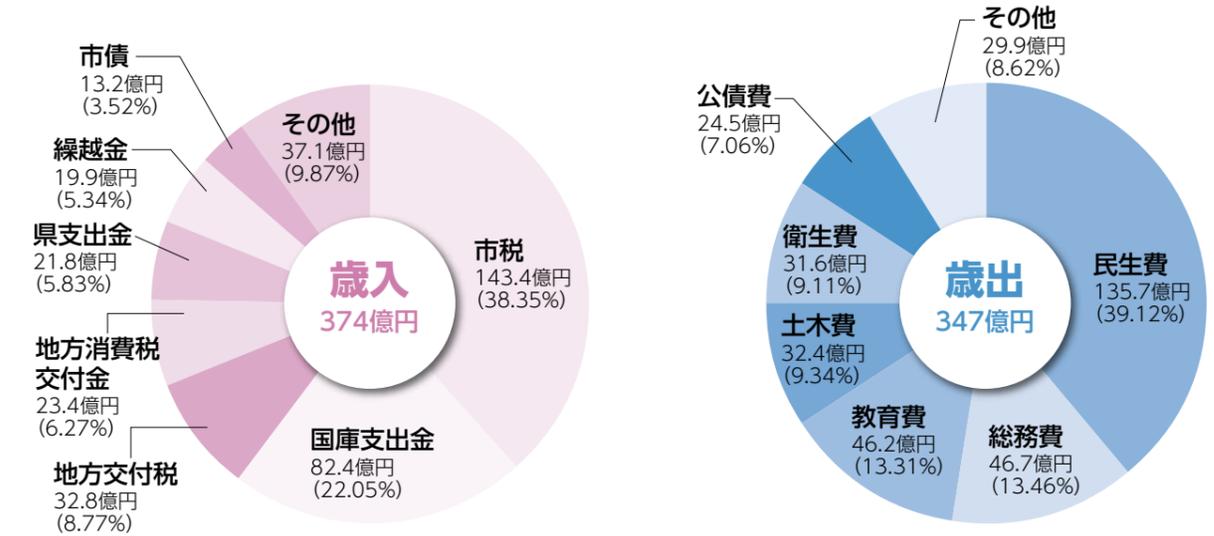
健全化判断比率	説明	可児市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
		実質赤字比率	— ^{※1} (黒字)	12.41%	20%
		連結実質赤字比率	— ^{※1} (黒字)	17.41%	30%
		実質公債費比率	0.6%	25%	35%
将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	— ^{※1} (負担見込額無し)	350%		

※1 赤字額または将来負担すべき実質的な負債が無い(充当可能財源などが将来負担額を上回る)ことから、「—」で表示しています。

資金不足比率	説明	可児市の比率	経営健全化基準
		— ^{※2} (資金不足額無し)	20%

※2 水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の4公営企業の全会計に資金不足額が無いことから、「—」で表示しています。

一般会計



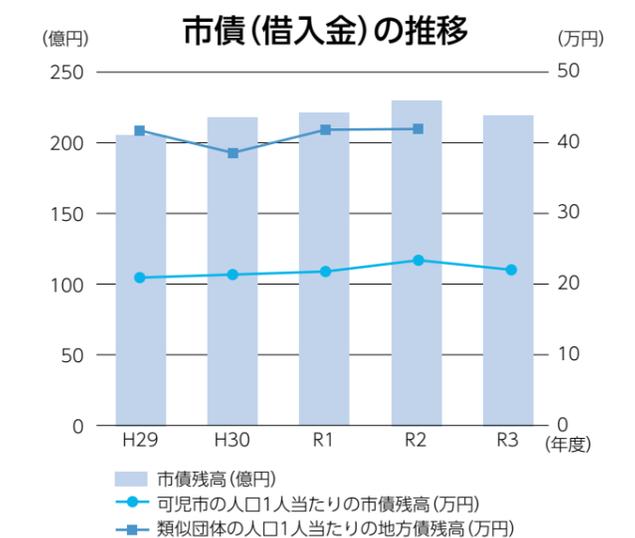
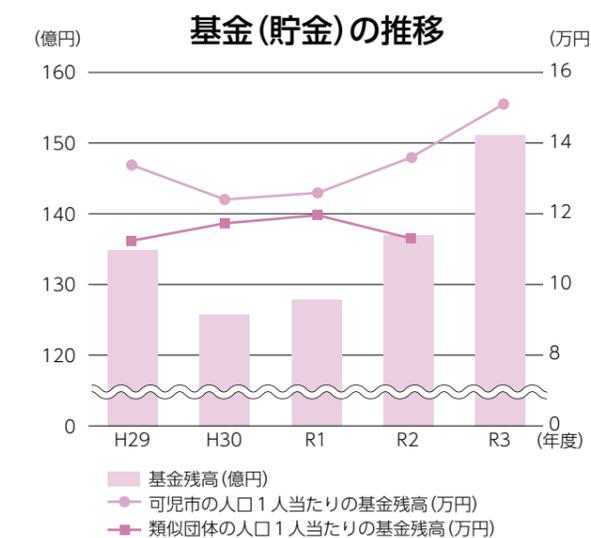
歳入は、前年度決算額の474億円から100億円減少し、374億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が減少したこと、また、国の新型コロナウイルス感染症対策事業費(国庫支出金)が減少したことが大きく影響しています。

特に、歳入の約4割を占める市税については、人口の減少や少子高齢化などの影響により、今後も減収が見込まれています。

歳出は、前年度決算額の454億円から107億円減少し、347億円となりました。これは、感染拡大防止や地域経済活性化のための新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したことが大きく影響しています。

一方で、歳出の約4割を占める民生費は前年度決算額115億円から約20億円増加しており、今後も少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加が見込まれています。

一般会計の基金と市債



基金は家計の貯金にあたる部分です。令和3年度は14億1,981万円増の151億1,647万円となりました。市民1人当たりの基金残高は約15万円で、類似団体を上回る水準で推移しています。

市債は家計の借入金にあたる部分です。令和3年度は10億6,170万円減の219億8,917万円となりました。市民1人当たりの市債残高は約22万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。